

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第19期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	ペットゴー株式会社
【英訳名】	Petgo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒澤 弘
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	(03)5333-2830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 建史
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	(03)5333-2830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 建史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	8,131,629	9,455,947	9,650,237	10,025,636
経常利益 (千円)	22,847	112,891	152,801	230,470
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	15,238	71,128	105,128	153,301
包括利益 (千円)	15,238	71,128	105,128	153,301
純資産額 (千円)	278,178	349,307	454,789	935,394
総資産額 (千円)	2,134,517	2,293,691	2,488,031	3,075,734
1株当たり純資産額 (円)	232.55	292.01	380.20	507.75
1株当たり当期純利益 (円)	12.89	59.46	87.89	85.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				84.24
自己資本比率 (%)	13.0	15.2	18.3	30.4
自己資本利益率 (%)	6.0	22.7	26.1	22.1
株価収益率 (倍)				19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,484	242,550	220,673	244,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,758	15,648	6,360	11,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,275	216,474	147,959	317,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	851,533	861,961	782,886	844,062
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	47 〔5〕	54 〔4〕	53 〔4〕	52 〔4〕

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第16期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 第16期から第18期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
4. 第16期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員(パートタイマーを含み、派遣社員等を除く)は、年間平均雇用数を〔 〕外数で記載しています。
6. 2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	8,003,087	8,133,429	9,457,747	9,652,037	10,000,675
経常利益 (千円)	57,190	16,980	100,810	130,040	225,105
当期純利益 (千円)	46,480	10,750	62,375	89,355	148,698
資本金 (千円)	264,800	279,740	279,740	279,740	443,438
発行済株式総数 (株)	5,815	5,981	5,981	1,196,200	1,842,300
純資産額 (千円)	226,521	267,151	329,527	419,236	895,239
総資産額 (千円)	2,349,336	2,122,881	2,271,691	2,449,051	3,017,959
1株当たり純資産額 (円)	38,954.74	223.33	275.48	350.47	485.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8,424.94	9.09	52.14	74.70	83.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					81.71
自己資本比率 (%)	9.6	12.6	14.5	17.1	29.7
自己資本利益率 (%)	26.4	4.4	20.9	23.9	22.6
株価収益率 (倍)					19.9
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	46 〔8〕	47 〔5〕	54 〔4〕	53 〔4〕	52 〔4〕
株主総利回り (比較指標：) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					1,768
最低株価 (円)					676

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
3. 第15期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 第15期から第18期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
5. 第16期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- なお、第15期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員(パートタイマーを含み、派遣社員等を除く)は、年間平均雇用数を〔 〕外数で記載しています。
7. 2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
8. 第15期から第19期の株主総利回り及び比較指標については、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価については、東京証券取引所グロース市場における株価を記載しております。なお、2022年4月28日付けで同取引所に上場しているため、それ以前の株価については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、2004年11月東京都新宿区において創業し、インターネットを介したペット用品の通信販売を開始いたしました。その後、「ペットのQOL(*1)向上」に重点をおいた犬猫のペットヘルスケア商品に特化することにより業容を拡大して参りました。

当社の設立から現在に至るまでの経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2004年11月	「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」をスローガンに、インターネットを介したペット用品の通信販売を主たる事業として、東京都新宿区三栄町にペットゴー株式会社（資本金1,000万円）を設立
2005年2月	インターネットを介したペット用品の総合通信販売を行うウェブサイト「ペットゴー（ http://www.petgo.jp ）」によるサービス開始
2005年3月	オンラインモール「楽天市場」へ出店
2005年4月	オンラインモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
2007年4月	オンラインモール「Amazon.co.jp」へ出店
2007年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
2008年3月	食事療法食・動物用医薬品・サプリメント等の犬猫のペットヘルスケア商品の取扱いを開始
2010年3月	物流センターを神奈川県厚木市緑ヶ丘に移転
2013年4月	定期購入サービスを開始
2014年9月	ホームセンターでの販売を開始
2016年7月	本社を東京都中野区本町に移転
2017年2月	物流センターを神奈川県厚木市酒井に移転
2017年5月	100%出資子会社ペットゴープロダクツ株式会社を設立
2017年10月	動物病院を東京都中野区本町に開院
2018年3月	プライバシーマークを取得
2019年7月	ペットゴーアプリの提供を開始
2020年4月	D2Cブランド「ベッツワン」シリーズを発売
2022年4月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2023年1月	兵庫県尼崎市に尼崎物流センターを開設

<用語解説>

*1 ペットのQOL(Quality Of Life) :

ペットの生活が健康で豊かであることの指標となる概念

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（ペットゴープロダクツ株式会社）の計2社で構成されております。なお、当社グループのセグメントは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであります。

当社グループは、ペットを幸せにすることで世の中を幸せにしていきたいという願いを込めた「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」をスローガンとして掲げ、「ペットのQOL向上」というビジョンを達成するために、テクノロジーを駆使してペットの健康寿命(*1)を最大化していくことをミッションとしております。

それらを実現するために、ペットヘルスケア×デジタル(Eコマース)を事業ドメインとしてペットヘルスケアに特化したEコマースを展開しております。

(1) 事業環境

人間の医療では医薬分業が一般的ですが、ペットには医薬分業が存在せず、動物用医薬品、食事療法食、サプリメントなどの犬猫のペットヘルスケア商品は、大半が動物病院で購入されております。近年は特にペットの家族化を背景に、ペットの健康に対するペットオーナーの意識が高まっていることにより、犬猫の平均寿命が伸びており、犬猫のペットヘルスケア商品に対するニーズが拡大しております。

そこで当社グループでは、動物病院以外の販売経路で動物用医薬品、食事療法食、サプリメントなどの犬猫のペットヘルスケア商品を販売することにより、動物病院へ行くことができないペットオーナーの負担を軽減し、「ペットのQOL向上」に貢献することを目指しております。また、動物病院のペットヘルスケア商品の流通に関わる負担軽減により、獣医師が医療に専念できる環境づくりが進み、さらなる高度医療の充実や夜間診療の充実などの獣医療のサービスと質が向上していくことにより、「ペットのQOL向上」がさらに図られるものと考えております。

このような背景の中、当社グループは「ペットのQOL向上」に役立つ動物用医薬品や食事療法食、サプリメントなどの犬猫のペットヘルスケア商品を、自社オンラインサイト「petgo（ペットゴー）」のほか、複数の他社オンラインモールを通じて販売しております。

(2) 取扱商品について

当社グループでは「ペットのQOL向上」に役立つ商品として、従来動物病院のみで販売されていたペットの健康管理に対応する動物用医薬品や食事療法食、サプリメントなど犬猫を対象としたペットヘルスケア商品を中心に販売しております。また、ナショナルブランド商品(*2)に加えて、D2Cブランド製品(*3)も取り扱っております。

動物用医薬品

動物用医薬品には、指定医薬品と要指示医薬品の2種類の規制区分があり、当社グループはいずれの区分にも指定されていないもののみを販売しております。販売中の主な医薬品にはノミ・マダニ駆除薬をはじめ、目薬、皮膚薬、外耳炎薬、胃腸薬等があります。

食事療法食

犬猫のペットフードのうち、栄養成分の量や比率などを調節することによって、特定の疾病等に対していわゆる食事療法として使用されることを意図して作られたもの(注)を販売しております。

(注) 農林水産省「動物用医薬品等の範囲に関する基準について」

その他のペットヘルスケア商品

- ・総合栄養食
- ・サプリメント
- ・ケア用品など

(3) 事業の特徴

当社グループの事業の特徴は、「マルチコマース(*4)」「サブスクコマース(定期購入)」「D2Cブランド」の3つとなります。

マルチコマース

当社グループの主な取扱商材は、犬猫の日々の健康をサポートするペットヘルスケア商品が大半を占めており、定期的に消費されるものであることから、できるだけ多くのペットオーナーが利用しやすいよう自社オンラインサイトに加え、他社オンラインモールにも複数出店し、ペットヘルスケアに特化したマルチコマースを展開しております。

現在、インターネット上に以下のオンライン店舗を展開しております。

自社オンラインサイト

- ・petgo（ペットゴー）

他社オンラインモール

- ・楽天市場支店
- ・楽天市場支店2号館
- ・楽天市場支店3号館
- ・Yahoo!ショッピング支店
- ・Yahoo!ショッピング支店2号館
- ・Yahoo!ショッピング支店3号館
- ・Amazon支店
- ・auPayマーケット支店
- ・Qoo10支店

マルチコマース展開により、顧客基盤を拡大し、ペットデータを蓄積することで顧客ニーズを的確に把握することに努めるとともに、特定のモールへの依存を軽減し、販売機会の損失防止を図っております。

この結果、アクティブ購入者数(*5)は58万人(2023年3月末時点)、累計ユニーク購入者数(*6)は224万人(2023年3月末時点)まで拡大しており、当社グループの売上高に占めるオンライン店舗の売上高の割合は約90%となっております。また、オンライン店舗での売上高の約80%は、リピート顧客(*7)による売上高となっております。

また、オフラインとしてホームセンター等への卸売も行っており、当社グループがホームセンター等から注文を受けた商品を一括して納入し、店舗内に当社グループの特設コーナーを設置し販売しております。

サブスクコマース（定期購入）

自社オンラインサイトにおける購入形態の1つである定期購入は、2020年4月以降大きく成長しております。

当社グループの主な取扱商材は、定期的に消費されるものであり、定期購入とは比較的相性が良いものであります。自社オンラインサイトにおける定期購入は、購入タイミング及び配送日時を自由に設定でき、解約の自由度も高いため、その利便性の高さから、自社オンラインサイトの売上高に占める定期購入比率は、第17期で33%、第18期で41%、第19期で50%と着実に増加しております。

D2Cブランド

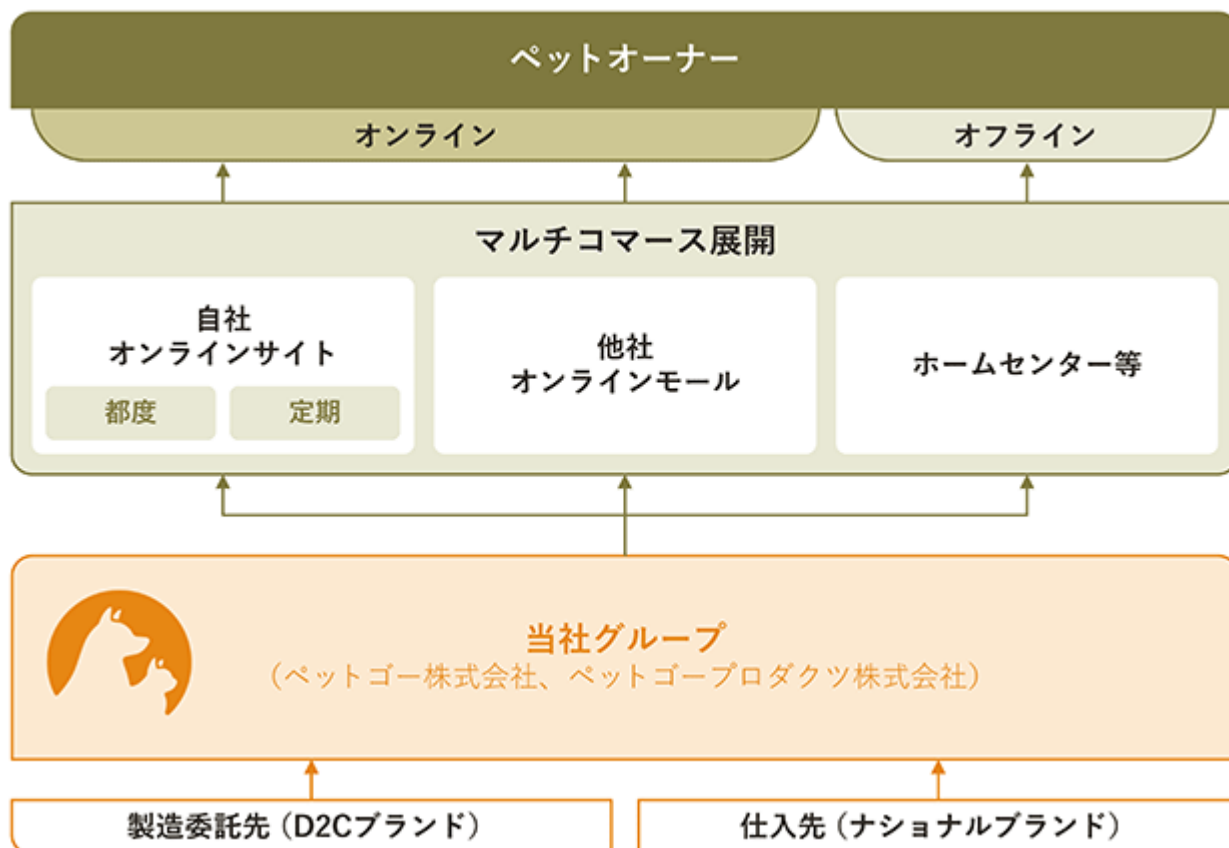
当社グループは、2021年3月期より、ペットヘルスケアD2Cブランド「ベッツワン」シリーズを発売しております。主なD2Cブランドは以下となります。

- ・犬猫の食事療法食「ベッツワンベテリナリー」
- ・犬猫の総合栄養食「ベッツワンプレミアム」
- ・犬猫のノミ・マダニ駆除薬「ベッツワンプロテクトプラス」（ジェネリック動物用医薬品）

そのほか、犬猫の関節、目、下部尿路や腸内環境の健康維持に対応した各種サプリメント（栄養補助食）、歯磨きペースト、デンタルガムなどのデンタルケア製品、毎日のペットライフに欠かせないウェットティッシュやペットシート、猫砂等のD2Cブランド製品も展開しております。

また、当社グループは、マルチコマース展開を通じ、膨大なペットデータ(*8)を蓄積しております。それらのペットデータは、顧客ニーズを的確に分析、把握するのに十分なデータ量を有しており、D2Cブランド製品の企画開発に活用しております。また、OEMパートナーを活用したファブレス(*9)での製造体制を構築しており、メーカーや卸業者を介さないことで、お求めやすい価格を実現しております。

上記を図で示した当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(4) 当社の強み

当社の強みは、「膨大な量の付加価値の高いペットデータ」と「業務の大半をデジタル化するDXプラットフォーム(*10)」であると考えております。

膨大な量の付加価値の高いペットデータ

当社グループは、創業以来付加価値が高いペットデータを蓄積し、事業に活用しております。テクノロジーを駆使し、マルチコマース展開によって収集されたペットデータを自社が開発、運用するプライベートDMP(*11)に蓄積し、それらのペットデータをマーケティングや製品企画に活用しております。

特に、犬か猫か、小型犬か大型犬か、幼犬幼猫か高齢か、避妊去勢済か、どのような疾患や悩みか等のペットに関する付加価値の高い情報は、当社がペットヘルスケア事業を展開するにあたり、それぞれの顧客を識別し、最適な商品提供と製品企画を行う上で、重要な情報リソースとなっております。

具体的な活用事例は以下となります。

- ・購買動向分析
- ・顧客属性分析
- ・ブランドスイッチ分析
- ・ブランドや商品等の売れ筋分析
- ・疾患悩み分析
- ・顧客調査やモニター募集
- ・UI/UX(*12)最適化(レコメンド等)
- ・広告販促ターゲティング最適化

このように、当社グループは、付加価値の高いペットデータをそれぞれのペットに最適化されたEコマースの実現及びD2Cブランド製品の企画開発等に活用し、顧客の利便性、満足度、信頼度を高めることで「ペットのQOL向上」を推進しております。

業務の大半をデジタル化するDXプラットフォーム

当社グループでは、自社で開発・運用するDXプラットフォームによって、業務運営の大部分をデジタル化された仕組みにより完結しております。

<DXプラットフォームの主な機能>

・マルチコマース機能

複数のコマースに跨る各種データをリアルタイムで一元管理し、受発注処理、在庫引当、商品データ更新、販売価格設定、在庫調整等の一連のフローを自動化

・プライベートDMP機能

ペットデータを含めマルチコマース機能で収集された複数のコマースに跨る各種データを一元管理

・クラウドWMS機能(*13)

リアルタイムでデータ連携を行い、複数拠点の入出荷データや在庫データをクラウド上で一元管理

<用語解説>

*1 ペットの健康寿命

ペットが元気に活動的に生活できる期間のこと

*2 ナショナルブランド

大手メーカーが全国規模で展開するブランドのこと

*3 D2C(Direct to Consumer)

自ら企画、生産した商品を自社オンラインサイトなどを通じて消費者に直接販売すること

*4 マルチコマース

自社オンラインサイトだけではなく、複数の大手オンラインモールやオフラインを横断した販売形態の総称のこと

*5 アクティブ購入者数

過去1年間において当社のいずれかのオンライン店舗を1回以上利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

*6 累計ユニーク購入者数

過去に当社のいずれかのオンライン店舗を利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

*7 リピート顧客

過去に1回でも購入したことがある顧客のこと

*8 ペットデータ

ペット種(犬、猫)、品種(犬種、猫種)、ライフステージ(年齢)、性別、疾患等のデータのこと

*9 ファブレス

製造のための自社工場を持たないこと

*10 DX(Digital Transformation)プラットフォーム

業務プロセスのデジタル化、そのデジタル化された仕組みによって蓄積されたペットデータの活用のこと

*11 プライベートDMP(Data Management Platform)

自社で保有する様々な情報データを管理するデータ管理プラットフォームのこと

*12 UI/UX(User Interface / User Experience)

優れた顧客体験とそれを実現するインターネット上の顧客接点のこと

*13 WMS(Warehouse Management System)

入荷から出荷までの物流業務を効率化する倉庫管理システムのこと

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ペットゴープロダクツ 株式会社	東京都中野区	1,000	ペットヘル スケア事業	100.0	役員の兼任1名 当社の取扱い商品の一 部仕入 資金貸付

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ペットヘルスケア事業	52(4)
合計	52(4)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用人員(パートタイマーを含み、派遣社員等を除く)の年間平均雇用数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52(4)	41.7	5.8	4,502

セグメントの名称	従業員数(名)
ペットヘルスケア事業	52(4)
合計	52(4)

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用人員(パートタイマーを含み、派遣社員等を除く)の年間平均雇用数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、テクノロジーを駆使し、ペットの健康寿命を最大化していくことがペットのQOL向上につながるものと考えております。

(2) 経営戦略

当社グループは、ビジョンである「ペットのQOL向上」を実現するため、当社の強みであるペットデータの活用、そしてDXプラットフォームを活用し、「マルチコマース」、「サブスクコマース」、「D2Cブランド」をそれぞれ強化することで継続的な成長を目指して参ります。

マルチコマース戦略

アクティブ購入者数及び累計ユニーク購入者数を拡大し、さらなる市場シェア拡大を図るため、他社オンラインモールへの継続新規出店、広告販促投資の最適化に取り組んで参ります。また、新規出店対応等のマルチコマース推進を実現するためにDXプラットフォームの各種機能開発を行って参ります。

サブスクコマース戦略

サブスクコマースの利便性を高め、リカーリング収益(*1)を拡大していくために、定期対象商品の拡充、サブスクコマースの認知度向上に向けた広告販促投資の強化に取り組んで参ります。また、あわせ買いを促進するUI/UXの最適化や支払方法拡充などのスムーズな定期購入体験を実現するためのDXプラットフォームの各種機能開発を行って参ります。

*1 リカーリング収益：将来的に継続する可能性が高い売上のこと

D2Cブランド戦略

当社の強みであるペットデータを活用し、継続的に新商品を上市することによって、D2Cブランドの品揃えを拡充し、粗利率向上に取り組んで参ります。また、認知度向上に向けた広告販促投資を強化し、ブランド価値向上に取り組んで参ります。さらに、品揃え拡大に伴う在庫量に対応する物流スペースの拡大、競合ブランドからD2Cブランドへのスムーズな顧客移行を実現するためのDXプラットフォームの各種機能開発を行って参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、スローガンの実現を目指しながら、中長期の持続的な成長による企業価値の増大を目指しております。そのための重要な経営指標は、売上高、営業利益、アクティブ購入者数、累計ユニーク購入者数としております。

(4) 経営環境

わが国の経済は、資源価格上昇等による物価への影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとので、個人消費は緩やかに増加しております。

ペット業界においては、一般社団法人ペットフード協会が2022年12月に発表した「2022年全国犬・猫飼育実態調査」によると、犬の飼育頭数は7,053千頭、猫は8,837千頭となっております。一方で1年以内新規飼育者の飼育頭数は、犬は426千頭、猫は432千頭と新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して増加傾向にあります。世帯別の飼育率は犬が昨年からの0.1%減少の9.6%、猫が昨年からの0.3%減少の8.6%となりました。また、平均寿命は犬が14.76歳、猫が15.62歳と引き続き高齢化傾向にあります。また、総務省が2023年2月に発表した「家計調査」によると、総世帯平均のペット関連年間支出額は20,691円（2015年は16,967円）に拡大しており、ペット関連支出が高くなっております。

ペット市場の規模については、株式会社矢野経済研究所が発刊した「ペットビジネスマーケティング総覧2022年版」によると、2021年度ペット関連総市場規模は小売金額ベースで前年度比1.1%増の1兆7,187億円で推移し、2022年度は前年度比2.1%増の1兆7,542億円と予想されております。この背景には、新型コロナウイルス感染症により、生活様式に変化が生じたことで新規でのペット飼育者が増加したことに加えて、ペットと過ごす時間が増えたことによりペットは大事な家族の一員であるという飼い主の意識がより一層深まっていること、犬猫の食事療法食や動物用医薬品、サプリメントなどの犬猫のペットヘルスケア商品及びペットライフをサポートする医療サービスや

ペット保険等が普及拡大していること等があげられます。

以上から、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向であります、「新規飼育頭数の増加」、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペット市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。

当社グループは、継続成長が期待される国内ペット市場において、ペットのQOL向上に貢献するペットヘルスケア商品の充実を図り、「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」の実現に向けて邁進して参ります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

D2Cブランド製品の開発強化

当社グループが販売する犬猫の食事療法食や動物用医薬品等のペットヘルスケア商品の多くは、海外企業によるナショナルブランドが大きな市場シェアを有しており、当社グループの商品売上においても高い依存度となっております。これらの海外企業の経営方針の変更や原材料高騰等により、商品調達価格の値上げ、商品の廃盤欠品、当該ナショナルブランドのブランド力の毀損等の事態の発生により、ペットオーナーの購入価格上昇の可能性や継続的な商品の供給が困難になる可能性があり、ペットライフのQOL向上に大きな支障を与える可能性があります。

そのため、これらの海外ナショナルブランド商品の依存度を下げ、D2Cブランド製品の売上構成比を向上していくことがペットオーナーに対する安定的な商品供給と当社グループの収益性を高めていく上で重要な課題であると認識しております。

当社グループは今後、これら海外企業のナショナルブランドに対する競争力向上を図るため、高品質で付加価値の高い商品の開発、競争力ある価格の実現及び品揃えの拡充による商品ポートフォリオの確立によって、ペットオーナーに支持されるD2Cブランドの構築を行って参ります。

自社オンラインサイトの認知度向上

当社グループがペットヘルスケア商品を販売する自社オンラインサイトは、ペットが日常的に使用する物品を販売するチャネルであるため、ペットオーナーにおける認知度が当社グループの業績に与える影響は大きく、今後の継続的な成長のためには、多くのペットオーナーから支持されるブランド価値を構築していくことが重要な課題であると認識しております。ペット市場は今後も拡大し、競争も激化することが予想されます。今後の継続的な事業拡大及び競合企業との差別化を図るためには、ペットオーナーに対する自社オンラインサイトのブランド確立及び認知度の向上が必要不可欠であると考えております。

当社グループは今後も引き続き、ネット広告等を利用した自社オンラインサイトの広告宣伝活動を通じ、ペットオーナーの認知度が高いサイトを目指して参ります。

DXプラットフォームの強化

当社グループの事業は、Eコマースでの展開を中心としており、事業運営に係るDXプラットフォームの重要性が極めて高いことから、当該プラットフォームを安定して稼働させることが重要な課題であると認識しております。このため、安定した事業運営を行うにあたっては、新たな機能やサービスの導入等の継続的なシステム開発、アクセス数の増加等を考慮したサーバー管理や負荷分散等の対応及びセキュリティの一層の強化等の安定的なシステム運用が求められております。当社グループでは今後、システムプラットフォーム開発及び安定運用のための人員確保、突発的なアクセス増加にも耐えられるようなサーバー設備の強化や社内エンジニアの教育・研修の実施等に努めて参ります。

物流機能の強化

当社グループの事業であるペットヘルスケア商品販売のEコマースにおいては、今後も継続的な成長が見込めることから、その成長の実現にあたっては、注文件数の増大に対応した物流機能の強化が重要な課題であると認識しております。受注件数の増加に対応するため、当社グループが運営する自社物流センターでは、システムによる入出荷、在庫管理を行っております。しかしながら、突発的な受注増や複雑化する物流業務に対して今後も安定的な運用を維持していくためには、さらなる出荷能力の向上及び業務の効率化が不可欠となっております。そのため、当社グループでは、自社で開発したクラウド型の倉庫管理システムにより入出荷プロセスの最適化に努めること及び外部の物流業者に業務委託を行うことで、出荷能力の拡大及び業務の効率化に取り組んで参ります。

人材の育成及び確保

今後の事業拡大及び収益基盤の確立のためには、当社グループ従業員の継続的な能力育成及び成長機会の提供と優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため、採用面においては、中途採用を中心に優秀な人材の確保に努めて参ります。また、人的基盤を強化するために、研修受講等による採用担当者のスキル向上など採用体制の強化、教育・育成・指導の実施、社員の職位・職務に応じた適切な研修制度の確立及び人事評価制度の高度化等を積極的に推進し、当社グループ従業員の教育・育成を進め、働き甲斐のある職場環境の整備を行って参ります。

コーポレート・ガバナンス機能の強化

当社グループは、成長段階にあり、業務運用の効率化やリスク管理のための内部管理体制のさらなる強化が重要な課題であると認識しております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、コンプライアンスマニュアルの制定等コンプライアンスを徹底する体制の強化に加え、基幹業務システムの有効活用による業務の効率化、事業部門サイドと管理部門サイドのコミュニケーションの徹底、継続的な内部監査の実施による内部管理体制の強化、監査等委員監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実、定期的なコーポレート・ガバナンスに関する社内教育の実施などを引き続き行って参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当社グループが本書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) サステナビリティに関する当社の考え方

当社グループは、ペットヘルスケア事業を行っており、ペットを幸せにすることで世の中を幸せにしていきたいという願いを込めた「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」をスローガンとして掲げております。

当社グループにとってのサステナビリティとは、事業を通してペットが飼い主と少しでも長く元気に幸せな時間を過ごせることに寄与することであり、当社グループの持続的な成長は、ペット及び飼い主の幸せとともにあるものと考えております。

(2) 具体的な取組み

<ガバナンス>

コーポレート・ガバナンスに関する具体的な内容については、第4提出会社の状況4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制に記載のとおりとなります。

ディスクロージャーに関しましては、株主、投資家の皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供を行っております。金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報の開示に努めるほか、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきましても、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めております。

<リスク管理>

当社は、当社に関する様々なリスクを特定・識別、分析、評価、対応するために、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置しており、以下のプロセスに沿って、リスクマネジメントを行っております。

リスクの特定・識別

事業環境、業務プロセス、法規制、システム、不正、自然災害等に関連するリスクを特定し識別します。識別したリスクについては、リスク・コンプライアンス管理委員会で協議するとともに、関連するリスクに変更がないか事業年度毎に見直しを行っております。

リスク分析

識別したリスクを事業に与える重大性と発生確率の観点から整理しております。

リスク評価

リスク分析の結果に基づき、リスク項目ごとに重要度の評価を行い対応の要否を決定しております。

リスクへの対応

リスク評価の結果、対応が求められるリスクについては、対応計画を策定します。計画に沿った対応が行われているかについて、各部門でセルフチェックを行うとともに、内部監査の対象としており、結果がリスク・コンプライアンス管理委員会へ報告される仕組みとなっております。

<人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略>

・人材育成方針

当社グループではスローガン、ビジョン、ミッションを1人ひとりが体現できる組織を目指しています。

そのため、当社グループで働く従業員が大切にする行動理念、価値観を「10のコミットメント」として策定しており、人事評価、採用活動、日々の業務判断等においても、このコミットメントを大切にしています。

・社内環境の整備

多様性を尊重し、従業員一人ひとりが働きやすい環境を作って参ります。

性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できるよう、在宅勤務、時短勤務、育児休業取得等を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

また、ペットヘルスケア企業として、ペットの飼育に関する補助も行っております。

<指標及び目標>

当社グループでは、<人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略>において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社グループにおいては、

関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みを行っております。

なお、本書提出日現在においては、当該指標についての目標は設定しておりません。

指標	実績（当連結会計年度）
全従業員に占める女性従業員の割合	63.5%
管理職に占める女性従業員の割合	36.4%

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

Eコマース普及の可能性について

当社グループは、インターネット上におけるペットヘルスケア商品販売を行うEコマースを主体に事業を展開しております。当社グループの今後の成長を図る上でEコマースのさらなる発展が前提にあると考えております。

国内Eコマース市場は着実に成長を続けており、2021年の消費者向け国内Eコマース市場は20.6兆円(前年比7.4%増)(注)と報告されております。当社グループが属する物販系分野は、13.2兆円(前年比8.6%増)(注)と着実に市場規模が拡大しております。

当社としては、最新の情報を入手し、当該環境に対応した事業方針や戦略策定等の対策検討に努めますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れなど、当社の予期せぬ要因によって、Eコマースの発展が阻害された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」(2022年8月公表)

犬猫の頭数について

当社グループが取扱うペットヘルスケア商品は、犬猫を対象とした商品となります。近年、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向で推移しております。当社としては最新の情報を入手し、当該環境に対応した事業方針や戦略策定等の対策検討に努めますが、今後、動物愛護管理法による規制強化や社会環境の変化等により犬猫の飼育頭数に著しい減少が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化による業績変動について

当社グループの事業領域であるペットヘルスケア用品市場においては、競合他社が複数存在します。当社としては、UI/UXの最適化によるサブスクコマースの強化、自社オンラインサイトのブランド価値の向上及びD2Cブランド製品の強化に努め、特徴のあるサービスを提供することで競争優位性を有していると考えておりますが、競合他社との競争の激化による顧客の流出やコストの増加等が発生した場合には、新規顧客件数や既存顧客件数の減少のほか、販売価格の低下、広告宣伝費の増加等の理由により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは「愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律(ペットフード安全法)」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「製造物責任法」、「特定商取引に関する法律(特商法)」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」、「商標法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守するための管理体制及び従業員教育を徹底し、コンプライアンス管理体制の整備に努めておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令等の改正又は新たな法令等の制定により法的規制が強化された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬機法の規定により、動物用医薬品を陳列、販売するには、「動物用医薬品販売業」の許可が必要となり、当社は神奈川県にて「動物用医薬品店舗販売業」の許可を得ております。もし何らかの理由によって許可が取消しを受けた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容について

特定のオンラインモールへの依存について

当社グループにおけるペットヘルスケア事業では、楽天グループ株式会社が運営する「楽天市場」、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ショッピング」、アマゾンジャパン合同会社が運営する「Amazon.co.jp」及びKDDI株式会社が運営する「au PAY マーケット」といった大手オンラインモールに出店しており、各社の規約に従いサービスを提供しております。当社グループの売上全体に占める他社オンラインモールに出店した店舗の売上は約59%となっ

ております(2023年3月期)。

当社グループにおいては、複数のオンラインモールへの出店や自社オンラインサイトの運営などにより、一つのオンラインモールに依存しない運営体制を構築しておりますが、今後、各オンラインモールを取り巻く環境の変化等により、オンラインモールの集客力が変動し、利用する顧客が減少することにより、当社グループの出店店舗の運営に支障が生じた場合、また、今後のオンラインモール運営者の経営方針の変更等により、手数料率の引き上げに伴うオンラインモールへの出店に関する費用が増加した場合、オンラインモール運営者との関係悪化や規約違反による出店契約解消、オンラインモールにおけるシステムトラブル、モール閉鎖等により、当社グループが出店する店舗の運営が継続不能となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存について

当社グループの全仕入金額に占める割合が10%以上となる主要仕入先の数及び仕入金額の割合の合計は、2社にて約77%となっております(2023年3月期)。当社グループでは、新たな仕入先の開拓に努めながらも、これら主要仕入先との取引も引き続き拡大していく方針であります。

しかしながら、何らかの事情により、新たな仕入先の開拓がうまく行かず、主要仕入先との取引条件が大きく悪化した場合又は取引額が大幅に減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ナショナルブランド商品への依存について

当社グループの商品売上は、特定の製造業者のナショナルブランド商品が売上の大部分を占めております。当社グループは、D2Cブランド製品の開発に努めながらも、当該ナショナルブランド商品の適切な在庫量の確保を行い、顧客に安定供給できるように取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当該製造業者の事情や方針変更等により、当該商品の長期欠品や大幅な値上げ等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社グループでは、神奈川県厚木市に自社運営による物流センターを構え、取扱商品の検品・保管・仕分・梱包といった物流関連業務を行っております。当社グループは、商品出荷件数の増加に応じて、業務フローを最適化し安定した出荷ができる環境の整備に努めるとともに、他社の物流拠点も活用を行っていく方針であります。しかしながら、これらを適時に行えず物流関連業務に滞りが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の配送業者への依存について

当社グループでは、お客様への商品配送の大部分を特定の配送業者に委託しております。当社グループとしては同社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、適正サイズでの商品発送を行って参ります。しかしながら、近年の配送ドライバー不足などの影響を背景に配送料の大幅な値上げや取引関係の縮小などがあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

D2Cブランドによる製品開発について

当社グループの商品のうち一部は、当社グループの商品開発部門と製造委託企業が共同で商品開発を行い、当社グループの保有するブランド名称の下、製造委託企業にて製造されるD2Cブランド製品であります。これらの製品開発においては、商品開発部門が調査を行い、さらに必要に応じ顧問弁護士に再調査依頼又は相談をするなど、第三者の知的財産権を侵害しないことを確認する体制を構築しております。しかしながら、当社グループによる製品開発に際して、意図せず第三者の知的財産権の侵害が生じた場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や商品販売を制限されることで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが販売したD2Cブランド製品の表示内容については、ペットフード安全法及びペットフード公正競争規約で定められている表示項目の確認を行っておりますが、製品の内容について不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

需要予測に基づく商品仕入れと価格変動について

当社グループのペットヘルスケア事業において販売する商品の大部分は、需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなり、実際の受注が需要予測を下回った場合には、過剰在庫が発生しキャッシュ・フローの悪化や商品評価損が発生する可能性があります。当社グループでは販売時及び仕入れ時の社内フローを整備することで、キャッシュ・フローの悪化や商品評価損の発生を防止するとともに、販売機会を失うことがないように対応する方針であります。

また、当社グループのD2Cブランド製品の原材料等の価格変動や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が高騰した場合には、代替する原材料への変更等の対応を行いますが、代替する原材料が適時に調達できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、Eコマースの管理を始め、受注、発注、仕入、在庫管理、発送、売上までの多くの業務を当社が開発、運用する業務管理システムに依存しております。これらのシステムでは、それぞれ予備系統や予備データの保有機能等の二重化措置やファイアウォール、ウィルスチェック等、外部からの攻撃を回避するための対策を講じております。しかしながら、地震、台風等の自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生や想定を超えたアクセスの急激な増加、コンピュータウィルスの侵入、人為的な破壊行為又は構築したアプリケーション内の不具合等、様々な要因によって当社グループのシステムの障害又は通信ネットワークに障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、Eコマース等による商品の販売に際してお客様の氏名、住所等の申し出を受け、多くの個人情報を保有しており、個人情報保護法の適用を受けております。このため、当社グループは、個人情報にかかる取り組みとして、データの暗号化、厳格なアクセスコントロール等に努めているほか、個人情報保護方針、個人情報保護規程及び情報セキュリティ管理規程を制定し、契約社員や派遣社員を含む全社員を対象とした社内教育の徹底と管理体制の構築を行っております。また、2018年3月には、プライバシーマークの付与を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

風評被害について

当社グループは、Eコマースによる販売を主体としており、当社グループが取扱う商品や当社グループのサービス内容について、インターネット上での書き込みが発生しやすい状況にあります。当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合に、それが事実に基づくものであるか否かに関わらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループでは「カスタマーレビューガイドライン」を公開し、お客様がレビューを投稿する時の参考にしていただくとともに、趣旨にそぐわない内容や当社を陥れるような内容の場合、当該レビューを削除する対応を行っており風評被害リスクの早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営するサイト名称やD2Cブランド製品について商標登録を行い、商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招いた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営するEコマース上で販売する商品及び掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないように監視・管理を行っておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制について

代表者への依存について

当社の設立者で事業推進の中心人物でもある代表取締役社長黒澤弘は、経営方針や経営戦略等、当社グループの

事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社グループの依存度は高くなっております。

当社グループにおいては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲や情報共有を進めておりますが、何らかの理由により同氏の職務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループの組織体制は小規模であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社グループは今後の事業拡大に向けた優秀な人材の採用やその後の人材の育成や管理職への登用を行い業務執行体制の充実を図っていく方針であります。また、当社グループは女性の活躍を推進するための就業環境の整備を推進しております。しかしながら、人材の確保が適時適切に行えない場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制の構築について

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識しており、今後とも業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のために内部管理体制の構築及び適切な運用を徹底して参ります。しかしながら、事業が急速に拡大することにより、内部管理体制が追いつかず、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しなかった場合には、適切な業務運営を行うことができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

有利子負債の依存度について

当社グループは、設備投資や運転資金に必要な資金を主に金融機関からの借入で調達しており、有利子負債が874,252千円(2023年3月末現在)、総資産に対する有利子負債依存度が28.4%(2023年3月末現在)と高い状況にあります。現状は借り換えも含めて順調に資金調達ができておりますが、今後、金利水準が上昇した場合や計画どおりに資金調達ができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による1株当たりの株式価値の希薄化について

当社では、当社役員、当社従業員及び外部の協力者に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下「ストック・オプション」)を付与しております。

提出日の前月末現在にて、これらのストック・オプションによる潜在株式数は326,200株であり、発行済株式総数1,842,300株の17.7%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、新株式が発行され、1株当たりの株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。

配当政策について

当社は、創業以来、経営基盤の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図り、配当を実施していません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針であり、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

災害等について

台風、地震、津波等の自然災害、火災、大規模な停電、感染症の拡大が発生した場合、当社グループのサービス運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な拠点においてこれらの災害等が発生した場合には、在庫の損失や配送遅延、サービスの一時停止等といった事態の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、テレワーク勤務体制や他社拠点の活用による物流業務の分散化を行うことで、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、資源価格上昇等による物価への影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、個人消費は緩やかに増加しております。一方で、当社グループの主たる商品であるペットフードやペット用品は犬猫の日常生活に必要な消費財であるため、景気による影響を受けにくい商品であります。

当社グループが属するペット業界におきましては、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向であります。1年以内新規飼育者の飼育頭数は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、犬猫ともに増加傾向にあります。また、医療技術の進歩やペットオーナーのペットに対する意識が変化しており、ペットの平均寿命が長くなると同時に、総世帯平均のペット関連年間支出額も増加傾向となっております。「新規飼育頭数の増加」、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペット市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」という当社のスローガンを実現すべく事業に取り組んで参りました。

ペット用品においても、原材料価格の高騰や円安等を起因として、数多くのナショナルブランド商品の値上げが行われた状況の中で、D2Cブランド製品への戦略投資を強化するとともに、自社オンラインサイトの決済方法拡充や販促投資を継続して実施した結果、2023年3月末のアクティブ購入者数(*1)は58万人、累計ユニーク購入者数(*2)は224万人となりました。

サブスクコマースは、お客様の利便性向上に向けた機能改善を継続して実施した結果、自社オンラインサイトに占める定期購入の比率は50%まで増加しております。

D2Cブランド製品は、新規製品の上市による品揃えの拡充や広告販促投資を継続して実施した結果、D2Cブランド製品の売上高は大きく成長しました。

また、関西に物流センターを開設し外部に業務委託することによって、増加する取り扱い物量に対応するとともに、物流業務の安定性及び生産性の向上を図って参りました。

以上の結果、売上高は10,025,636千円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は236,143千円（前連結会計年度比43.0%増）、経常利益は230,470千円（前連結会計年度比50.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は153,301千円（前連結会計年度比45.8%増）となり、増収増益となりました。

なお、当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高、自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高は以下のとおりとなります。

・ 自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高

(単位：千円)

販売経路別	第18期	第19期	増減
自社オンラインサイト	2,388,013	3,182,868	794,855
他社オンラインモール等	7,262,223	6,842,768	419,455
合計	9,650,237	10,025,636	375,399

・ 自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高

(単位：千円)

購入形態別	第18期	第19期	増減
都度購入	1,408,060	1,595,623	187,563
定期購入	979,953	1,587,245	607,292
自社オンラインサイト合計	2,388,013	3,182,868	794,855

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、587,702千円増加し、3,075,734千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、581,928千円増加し、2,993,327千円となりました。これは主に、売上の増加に伴い商品が383,834千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5,773千円増加し、82,406千円となりました。これは主に、一時差異の増加により繰延税金資産が11,234千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、107,097千円増加し、2,140,339千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、260,150千円増加し、2,049,698千円となりました。これは主に、資金需要に応じて調達を行ったことにより短期借入金が182,665千円、課税所得の増加によって未払法人税等が57,632千円とそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、153,052千円減少し、90,640千円となりました。これは主に、資金需要に応じて調達を行ったことにより長期借入金が153,324千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、480,604千円増加し、935,394千円となりました。これは、主に公募増資と第三者割当増資によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,698千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益153,301千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ61,175千円増加し、844,062千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、244,264千円の支出(前連結会計年度は220,673千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上230,470千円(前連結会計年度比77,668千円増加)があった一方で、減少要因として、棚卸資産の増加額385,715千円(前連結会計年度は棚卸資産の増加額248,193千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,883千円の支出(前連結会計年度は6,360千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,233千円(前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出5,460千円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、317,322千円の収入(前連結会計年度は147,959千円の収入)となりました。これは主に、減少要因として、長期借入金の返済による支出191,950千円(前連結会計年度は長期借入金の返済による支出217,410千円)があった一方で、増加要因として、短期借入金の増加額182,665千円(前連結会計年度は16,049千円の増加)及び株式の発行による収入327,397千円(前連結会計年度は株式の発行による収入なし)があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注実績

当社グループは、受注に該当する事項がありませんので、受注実績に関する記載はしていません。

c. 仕入実績

当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ペットヘルスケア事業	7,587,581	103.4

(注)金額は、仕入価格によっております。

d. 販売実績

当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ペットヘルスケア事業	10,025,636	103.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

(売上高、売上原価、売上総利益)

一部ナショナルブランド商品の値上げが影響した一方、主力商品である食事療法食及び動物用医薬品のD2Cブランド製品に対して戦略投資を行うとともに、自社オンラインサイトの定期購入の利便性向上に対する施策及び適切な販売促進の施策を実施した結果、売上高は10,025,636千円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

また、売上の増加により仕入高が増加したため、売上原価は7,178,271千円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。その結果、売上総利益は2,847,365千円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

自社オンラインサイトの売上高増加及び他社オンラインモール等の売上高減少に比例して、運賃及び荷造費が856,366千円(前連結会計年度比0.8%増)、販売手数料が412,021千円(前連結会計年度比11.2%減)、決済手数料が276,639千円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。結果として販売費及び一般管理費は2,611,222千円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。その結果、営業利益は236,143千円(前連結会計年度比43.0%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

一部敷地の転貸による受取賃貸料23,606千円(前連結会計年度比1.9%増)を計上した結果、営業外収益は25,322千円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。

金融機関に対する支払利息7,233千円(前連結会計年度比0.0%増)及び一部敷地の転貸のための支払賃料22,778千円(前連結会計年度比2.0%増)を計上した結果、営業外費用30,995千円(前連結会計年度比19.5%減)となりました。

その結果、経常利益は230,470千円(前連結会計年度比50.8%増)となりました。

(法人税等合計、親会社株主に帰属する当期純利益)

課税所得の増加による法人税増加により法人税等合計は77,168千円(前連結会計年度比61.9%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は153,301千円(前連結会計年度比45.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。また、持続的な成長を図るための投資を行っており、これらに必要な資金については金融機関からの借入を中心として調達しております。

運転資金の主要な使途としては、仕入代金、人件費、運賃及び荷造費、販売手数料、支払家賃等があります。持続的な成長を図るための投資としては、広告宣伝費及び研究開発費があります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は844,062千円であり、借入金残高は873,298千円で短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計は809,988千円のため、流動性を確保しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおり、売上高、営業利益、アクティブ購入者数、累計ユニーク購入者数としております。

当社グループが継続的に成長をするためには、また、新規でのペットヘルスケアサービスを展開するにも顧客基

盤が必要不可欠となるため、累計ユニーク購入者数を重要な経営指標としております。また、業績の進捗を図るため売上高、営業利益及びアクティブ購入者数を重要な経営指標としております。

当該指標に対する今後の方針としては、「マルチコマース」、「サブスクコマース」、「D2Cブランド」の3つの戦略をそれぞれ強化していくことで、アクティブ購入者数及び累計ユニーク購入者数を拡大し、その結果として売上高、営業利益の成長に繋げていきたいと考えております。

決算情報等	第18期連結会計年度	第19期連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高(千円)	9,650,237	10,025,636
営業利益(千円)	165,148	236,143
アクティブ購入者数(人)	608,720	584,996
累計ユニーク購入者数(人)	1,997,981	2,235,525

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要とされております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、食事療法食及び動物用医薬品のD2Cブランド製品の開発に関する研究開発活動を行っております。食事療法食、動物用医薬品ともにD2Cブランド製品の品揃えを充実させることによるブランド価値の向上を目指し、引き続き製品開発に取り組んで参ります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、24,522千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11,783千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、当社グループはペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。なお、セグメント情報の記載は、ペットヘルスケア事業の単一のセグメントであるため、省略しております。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都中野区)	本社事務所	8,249		7,145		15,395	24
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	物流倉庫	6,927	1,041	4,862	914	13,745	27
動物病院 (東京都中野区)	動物病院	4,480		1,589		6,070	1

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社、厚木物流センター及び動物病院は賃借しております。その年間賃料は本社19,246千円、厚木物流センター126,651千円、動物病院3,778千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,784,800
計	4,784,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,842,300	1,842,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,842,300	1,842,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第7回新株予約権（2013年10月23日取締役会決議）

決議年月日	2013年10月23日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 2
新株予約権の数（個）	50（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 10,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	800（注）3
新株予約権の行使期間	2015年10月24日～2023年10月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社取締役1名となっております。

（注）1．付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の当初発行時における内容を記載しております。

2．「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、権利行使により減少した個数及び株式の数並びに退職等により権利を喪失した者の個数及び株式の数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

このほか、当社が合併、会社分割等を行うことにより、付与株式数を調整することが適切な場合にも、当社は（注）6．に定める調整その他の必要と認める調整を行います。

3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

このほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他払込金額の調整を必要とする場合には、当社は（注）6．に定める調整その他の必要と認める調整を行います。

4．新株予約権行使の条件

新株予約権の割当時に当社の取締役、監査役又は従業員であった者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除きます。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の権利行使は認めません。

新株予約権者は、新株予約権が権利行使可能となった場合であっても、当社がその普通株式を国内又は国外の証券取引所に上場するまでは新株予約権を行使することができません。

その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社を消滅会社とする合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、(注)4. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、付与株式数につき合理的な調整がなされた数

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、払込金額につき合理的な調整がなされた価格に、上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を必要とします。

再編対象会社による新株予約権の取得

上記(注)5. に準じて決定します。

7. 2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の内容となっています。

第8回新株予約権（2014年5月28日取締役会決議）

決議年月日	2014年5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 2 当社従業員 16
新株予約権の数（個）	37（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 7,400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	800（注）3
新株予約権の行使期間	2016年5月29日～2024年5月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社取締役1名、当社従業員6名となっております。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7.に記載のとおりであります。

第9回新株予約権（2014年6月25日取締役会決議）

決議年月日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 1 当社従業員 1
新株予約権の数（個）	62（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 12,400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	800（注）3
新株予約権の行使期間	2016年6月26日～2024年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は変更ありません。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7.に記載のとおりであります。

第10回新株予約権（2015年6月24日取締役会決議）

決議年月日	2015年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社従業員 5
新株予約権の数（個）	2（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	800（注）3
新株予約権の行使期間	2017年6月25日～2025年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社従業員1名となっております。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第12回新株予約権（2016年6月22日取締役会決議）

決議年月日	2016年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役（監査等委員） 1 当社従業員 5
新株予約権の数（個）	31（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 6,200（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2018年6月23日～2026年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社取締役（監査等委員）1名、当社従業員3名となっております。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第13回新株予約権（2018年3月29日取締役会決議）

決議年月日	2018年3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 1 当社取締役（監査等委員） 3 外部協力者 2
新株予約権の数（個）	515（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 103,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2020年3月30日～2028年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は変更ありません。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第14回新株予約権（2018年6月18日取締役会決議）

決議年月日	2018年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 1
新株予約権の数（個）	360（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 72,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2020年6月19日～2028年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は変更ありません。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第15回新株予約権（2019年7月16日取締役会決議）

決議年月日	2019年7月16日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社従業員 29 外部協力者 1
新株予約権の数（個）	441（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 88,200（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2021年7月17日～2029年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社取締役1名、当社従業員24名、外部協力者1名となっております。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第16回新株予約権（2021年3月16日取締役会決議）

決議年月日	2021年3月16日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社従業員 36
新株予約権の数（個）	113（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 22,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2023年3月17日～2031年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社取締役1名、当社従業員30名となっております。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

第17回新株予約権（2021年3月16日取締役会決議）

決議年月日	2021年3月16日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）1	当社取締役 1
新株予約権の数（個）	20（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 4,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900（注）3
新株予約権の行使期間	2023年3月17日～2031年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき変更の内容がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。なお、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は変更ありません。

（注）1～7、「第7回新株予約権」の（注）1～7に記載のとおりであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月29日 (注) 1	300	5,815	27,000	264,800	27,000	221,800
2019年8月30日 (注) 2	166	5,981	14,940	279,740	14,940	236,740
2021年12月4日 (注) 3	1,190,219	1,196,200		279,740		236,740
2022年4月27日 (注) 4	550,000	1,746,200	139,150	418,890	139,150	375,890
2022年5月31日 (注) 5	94,500	1,840,700	23,908	442,798	23,908	399,798
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 6	1,600	1,842,300	640	443,438	640	400,438

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円

割当先 アイペット損害保険株式会社

2. 有償第三者割当増資

発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円

割当先 株式会社ユーディーエル

3. 株式分割(1:200)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 550円

引受価額 506円

資本組入額 253円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 506円

資本組入額 253円

割当先 みずほ証券株式会社

6. ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	20	21	16		1,396	1,455	
所有株式数 (単元)		307	2,255	3,105	1,500		11,237	18,404	1,900
所有株式数 の割合(%)		1.7	12.2	16.9	8.1		61.1	100.00	

(注) 自己株式83株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒澤 弘	東京都豊島区	282,200	15.3
中谷 将史	東京都渋谷区	97,200	5.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	94,800	5.1
サーラエナジー株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地	76,000	4.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	72,600	3.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	66,900	3.6
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	60,000	3.3
株式会社コーポレート・アドバ イザーズ	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	43,200	2.3
小出 文彦	東京都渋谷区	40,200	2.2
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	40,000	2.2
計		873,100	47.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,840,400	18,404	株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	1,842,300		
総株主の議決権		18,404	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

当事業年度末日の自己株式数は単元未満株式として83株保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	93
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	83		83	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。したがって、事業の継続的な拡大と経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の推移、財務状況、今後の事業投資計画等を総合的に勘案して、配当を実施していくことを基本方針といたします。

しかしながら、当社は現在成長過程にあり、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、事業拡大のための投資と財務体質の強化に充当し、企業価値を向上させることが株主に対する利益還元になるものと考えております。

当社は、設立以来配当を実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保に努める方針です。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、ペットを幸せにすることで世の中を幸せにしていきたいという願いを込めた「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」をスローガンとして掲げ、「ペットのQOL向上」というビジョンを達成するために、テクノロジーを駆使してペットの健康寿命を最大化していくことをミッションとしております。

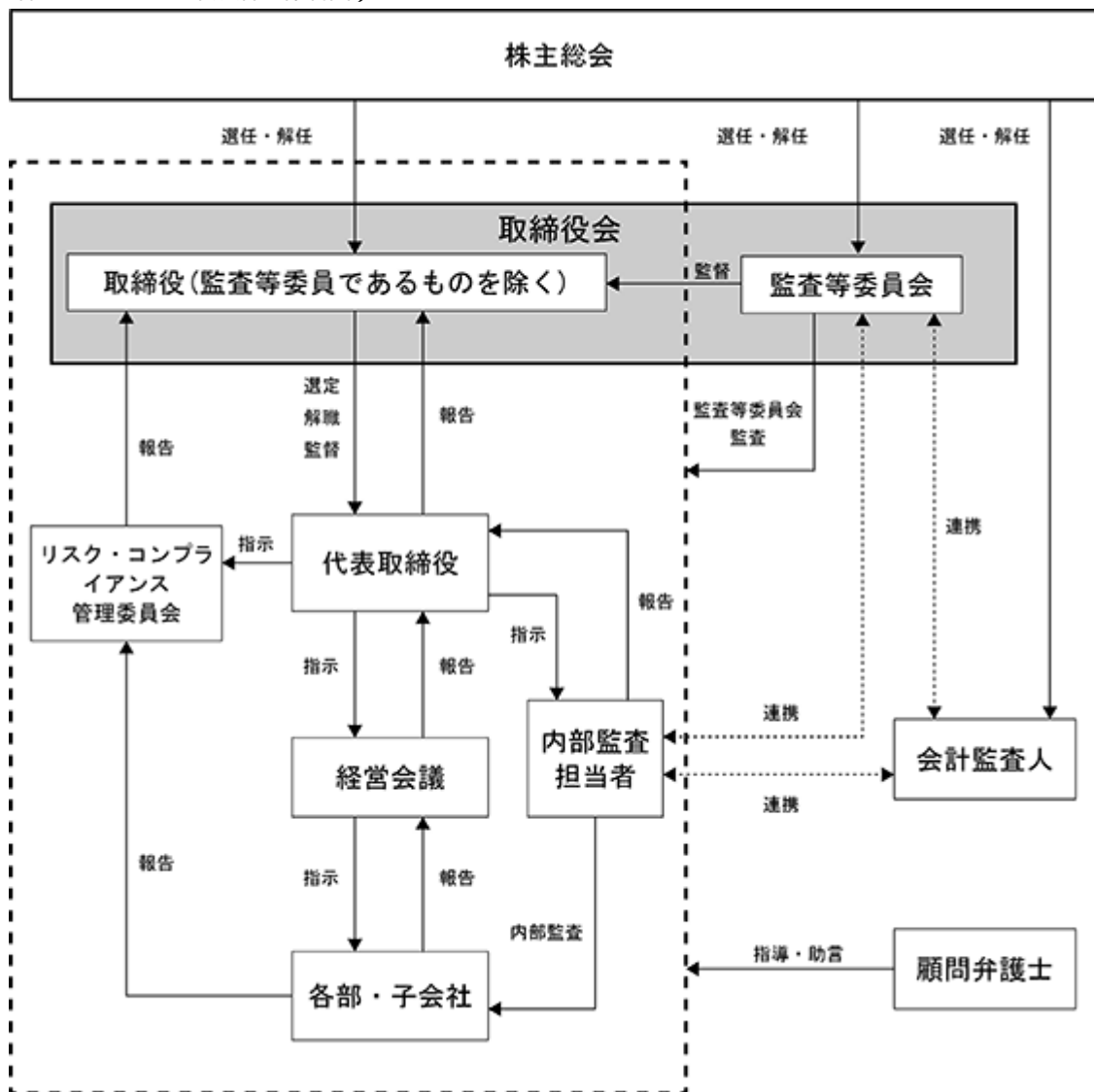
これらを推進するために、経営意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等のコーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識し、体制の強化に努めております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、取締役会及び監査等委員会を設置するとともに、経営及び業務執行に関する協議・諮問機関として経営会議、リスク・コンプライアンスの取組みに関する重要事項を審議・決定する会議体としてリスク・コンプライアンス管理委員会及び業務をモニタリングする役割として内部監査担当者を設置しております。これらの機関の相互連携により、経営の健全性の確保と効率性の向上を図ることができるものと考えております。

(当社グループの企業統治の体制図)



(). 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長黒澤弘が議長をつとめ、取締役副社長小出文彦、取締役経営企画部長佐藤建史、社外取締役（監査等委員）百田功、社外取締役（監査等委員）藤池智則、社外取締役（監査等委員）伊藤章子で構成され、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営上の重要な意思決定を行うとともに、経営計画の遂行状況の確認及び業務執行の適正性の監督を行っております。

(). 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員百田功が議長をつとめ、監査等委員藤池智則、監査等委員伊藤章子で構成されており、全て社外取締役であります。毎月1回定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時で監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査等委員相互の情報共有を図っております。監査等委員は、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各取締役及び従業員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する監督を行っております。

また、内部監査担当者及び会計監査人と定期的に意見交換を行うことにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

(). 経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する協議・諮問機関として設置しております。出席メンバーは、代表取締役社長黒澤弘、取締役副社長小出文彦、取締役経営企画部長佐藤建史、社外取締役（常勤監査等委員）百田功、執行役員管理部長大久保靖となっております。原則として毎月2回開催し、経営に関する重要事項の協議等を行っております。

(). リスク・コンプライアンス管理委員会

リスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク・コンプライアンスの取組みに関する重要事項の決定を行うことを目的として設置しております。出席メンバーは、代表取締役社長黒澤弘、取締役副社長小出文彦、取締役経営企画部長佐藤建史、執行役員管理部長大久保靖となっております。原則として半期に1回開催しております。

(). 内部監査

当社は、現時点において小規模な組織体制であるため、内部監査の専門部署及び専任の内部監査担当者は設置せず、代表取締役が任命した内部監査担当者2名が当社の定める内部監査規程に基づき、内部監査を実施しております。自己監査とならないように、内部監査担当者は自己が所属する部門以外の監査を実施し、代表取締役及び監査等委員に対して監査結果を報告しております。代表取締役は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果をさらに報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

(). 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

b. 内部統制システムの整備状況

当社は、2019年6月27日開催の取締役会の決議により次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、社内規程等を併せて整備することにより、業務の適正性を確保するための体制の整備を行っております。なお、当社の子会社については、これを当社の一部門と位置付け、当該子会社の組織を含めた指揮命令系統、報告義務等を設定し、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）を網羅的及び統括的に管理します。

・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(). 当社グループでは、「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」をスローガンとして掲げ、「ペットのQOL向上」というビジョンを達成するためにテクノロジーを駆使してペットの健康寿命を最大化していくことをミッションとしております。

このような明確なスローガン、ビジョン及びミッションの下、法令、定款、社会規範等の遵守を経営の基本とし、取締役及び使用人はこれらに従って職務を遂行します。

(). 意思決定及び業務執行について関係諸規程を定め、業務分掌及び職務権限を明確にするとともに、相互に必要な牽制を行う体制を構築し、適正かつ効率的な業務運営を実現します。

(). 監査等委員会は、取締役の職務の執行について、法令、定款及び監査等委員会規程に基づき、独立した立場から監査します。

(). 業務執行部門から独立した代表取締役直属の内部監査担当者を任命し、代表取締役の指示に基づき、定期的に各部門の業務の執行、コンプライアンスの状況等を監査します。その結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告され、内部統制システムの継続的な見直しに活用されます。なお、内部監査担当者は当社

グループ全体の監査を実施します。

- () . 取締役及び使用人に対して、継続的にコンプライアンスに係る研修、啓蒙等を行います。
- ・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程に基づき、適切な記録、保存及び管理を行います。取締役、会計監査人等は、これらの情報の記録を必要に応じて閲覧することができます。
- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () . リスク・コンプライアンス管理規程を定め、当社グループにおけるリスクの把握、分析及び評価をするとともに、その結果に基づきリスクの回避、軽減等の対応を適切に行います。
 - () . 取締役会の直属機関として取締役（監査等委員を除く。）及び執行役員で構成され、監査等委員がオブザーバーとして参加権を有するリスク・コンプライアンス管理委員会にて、リスク・コンプライアンス管理規程の実施について責任を負う実施統括責任者を設置し、当社グループにおける業務執行に係るリスクの管理体制の構築及び推進を行います。
 - () . 実施統括責任者は、リスク・コンプライアンス管理委員会とともに、当社グループにおけるリスクの統括管理を担当し、リスクの一元的な管理、対応及び突発的かつ重大な状態が発生した際の対策を行います。
 - () . リスク・コンプライアンス管理規程の各部門における実施に関する責任を負う実施責任者は、各部門における個別のリスクを把握し、分析し、及び評価するとともに、適切にリスク・コンプライアンス管理委員会及び実施統括責任者に報告します。
 - () . 内部監査担当者は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告します。
 - () . 情報セキュリティに係るリスクは当社グループにおける重要なものと位置付け、個人情報保護法、個人情報管理規程、情報セキュリティ管理規程、パソコン使用規程、プライバシーマーク制度等に従い、厳重に管理します。また、取締役及び使用人への研修、啓蒙等を行います。
 - () . 当社グループは、必要に応じて、弁護士、税理士、社会保険労務士等の外部の専門家の助言を受けられる体制を整備し、リスクの未然防止及び早期発見に努めます。
- ・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () . 取締役会を原則として毎月1回開催し、取締役会規程に基づき、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役からその業務執行状況の報告を徴収し、必要な監督を行います。
 - () . 常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開催し、当社グループにおける経営に関する重要事項の協議等を行います。
- ・当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査等委員会が必要と認める場合、監査等委員会の職務を補助すべき取締役又は使用人を置きます。
- ・当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する人事異動、人事評価等の決定に当たって、監査等委員会の承認を得ます。また、当該使用人は、監査等委員会の職務を補助する範囲においては、当該職務に優先して従事します。
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社の子会社の取締役が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 - () . 当社の監査等委員は、取締役会及び経営会議に出席し、並びに必要に応じてリスク・コンプライアンス管理委員会に出席することにより、当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役から重要事項の報告を受けます。なお、当社の子会社については、これを当社の一部門と位置付けて管理するため、当社の監査等委員が一元的に重要事項の報告を受けます。
 - () . 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役は、当社の監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - () . 内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、内部監査の結果を当社の監査等委員会に報告します。
- ・当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - () . 内部通報の窓口として管理部長及び顧問弁護士を設定し、内部通報制度規程に基づき、これらの者は当社の監査等委員会に対して内部通報に関する事項を適切に報告します。
 - () . 当社グループにおいては、内部通報規程の定めるところにより、内部通報をした者を、当該報告をしたことを理由として、不利益に取扱うことを禁止しています。
- ・当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前

払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払、償還、弁済等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに処理します。

- ・その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査等委員は、代表取締役その他取締役との間で、定期的に意見交換を行います。
 - () 監査等委員会は、内部監査担当者与各事業年度の内部監査計画について協議するとともに、内部監査の結果及び指摘等について適宜意見交換を行うなど、内部監査担当者との連携を図ります。
 - () 監査等委員会及び内部監査担当者は、会計監査人との間で情報交換等の連携を図ります。

企業統治に関するその他の事項

a. 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（監査等委員含む）、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

e. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機会を増やすことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

() 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は月例の取締役会に加えて臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
黒澤 弘	19回	19回
小出 文彦	19回	19回
百田 功	19回	19回
藤池 智則	19回	19回
伊藤 章子	19回	19回

取締役会における具体的な検討内容として、事業の進捗状況及び予算の達成状況を確認し、経営上必要な意思決定を行うとともに、経営戦略や事業の方向性について議論しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (CEO)	黒澤 弘	1971年6月25日生	1994年4月 2000年4月 2004年11月 2017年5月	住友商事㈱入社 McKinsey&Company入社 当社設立代表取締役社長就任(現任) ペットゴープロダクツ㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)4	282,200
取締役副社長 (CTO)	小出 文彦	1979年1月10日生	2001年4月 2005年11月 2006年8月 2008年6月 2023年6月	㈱アルファシステムズ入社 楽天㈱(現楽天グループ㈱)入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	40,200
取締役経営企画部長 (CFO)	佐藤 建史	1987年2月6日生	2009年4月 2015年8月 2017年4月 2018年11月 2018年12月 2019年4月 2023年6月	新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 ジャパン・ビジネス・アシユアランス㈱入社 トライオン㈱入社 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社取締役経営企画部長就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	百田 功	1948年2月16日生	1970年4月 2004年2月 2016年6月 2019年6月	住友商事㈱入社 IJJ America Inc., CEO & President, New York, NY 当社社外監査役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	21,000
取締役 (監査等委員)	藤池 智則	1967年9月18日生	1997年10月 2000年4月 2005年10月 2006年2月 2008年6月 2017年5月 2019年6月 2019年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会)、堀裕法律事務所(現堀総合法律事務所)入所 英国・アシャースト法律事務所(ロンドン)入所 堀裕法律事務所(現堀総合法律事務所)復職(現任) 当社社外監査役就任 ㈱エディア社外取締役(監査等委員)就任(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) ㈱ベネフィット・ワン社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	伊藤 章子	1979年12月9日生	2004年12月 2014年10月 2015年6月 2017年10月 2019年4月 2019年6月 2019年9月 2020年7月 2023年1月	新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 クリフィックス税理士法人入所 当社社外監査役就任 伊藤章子公認会計士事務所代表就任(現任) ピクシーダストテクノロジーズ㈱社外監査役就任(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) ㈱アイスタイル社外監査役就任(現任) ㈱コンヴァノ社外取締役就任(現任) 合同会社アコット代表社員(現任)	(注)5	
計						343,400

- (注)1. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 百田功、委員 藤池智則、委員 伊藤章子
 なお百田功は、常勤の監査等委員であります。
2. 取締役(監査等委員)百田功、藤池智則及び伊藤章子は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)伊藤章子の戸籍上の氏名は、浜田章子であります。
4. 任期は、2023年6月29日開催の株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、2023年6月29日開催の株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の名義及び担当は以下のとおりであります。

氏名	役職名
大久保 靖	執行役員 兼 管理部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、専門家としての経験や幅広い見識に基づいて客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを個別に判断しております。また、その選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主との利益相反が生じる恐れがない者であることを社外取締役の選任の際に考慮しております。

監査等委員である社外取締役百田功は、長年に渡る総合商社での勤務経験を通じて培った経験・見識からの視点に基づき、当社の業務全般を含めた経営の監督の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、当社の普通株式21,000株、当社の新株予約権85個を保有しておりますが、この関係以外に当社と同氏の間、人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役藤池智則は、弁護士としての専門性を有しており、企業法務とコンプライアンスの観点から監査等委員監査の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、当社の新株予約権60個を保有しておりますが、この関係以外に当社と同氏の間、人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役伊藤章子は、公認会計士・税理士としての専門性を有しており、財務及び会計の専門的な見地から監査等委員監査の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、当社の新株予約権60個を保有しておりますが、この関係以外に当社と同氏の間、人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制との関係

監査等委員である社外取締役は、内部監査担当者及び会計監査人と相互に監査計画の説明を行うことで情報を共有し、かつ定期的に情報交換を行うことで、緊密に相互連携を図り、効果的に監査を実施できるよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名で構成されており、いずれも社外取締役となります。伊藤章子は公認会計士・税理士としての専門性から、財務及び会計に関する知見を有するものであります。常勤監査等委員である百田功は、企業経営等の経歴を通じて培った豊富な経験・見識からの視点に基づき監査計画を策定し、取締役会、経営会議及びその他必要と判断した会議に出席し意思決定の過程を監査するほか、重要書類の閲覧、各取締役や従業員に対するヒアリング、内部監査担当者や会計監査人との定期的な意見交換や情報共有を行っており、毎月の監査の実施状況は監査等委員会で報告され、監査等委員間で情報共有を図っております。

また、監査等委員会における重点監査項目及び具体的な検討内容は、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムに係る監査、決算財務体制及びIR体制の監査、労務管理体制の監査、個人情報の管理状況の監査、システムの監査、インサイダー取引を防止する体制の監査であります。

当事業年度(2023年3月期)において当社は監査等委員会を原則として月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
百田 功	14回	14回
藤池 智則		14回
伊藤 章子		14回

内部監査の状況

当社では、被監査部門から独立した内部監査担当者2名が内部監査規程及び内部監査計画に従い、各部門に対して業務監査を実施しています。内部監査担当者は、代表取締役社長に内部監査報告書を提出し、その写しを常勤監査等委員及び被監査部門に送付し、被監査部門に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告についても内部監査担当者が実施しています。内部監査担当者は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査報告書を都度常勤監査等委員に送付するほか、意見交換を実施しています。さらに、内部監査担当者が業務執行に関する問題点等を発見した場合には、必要に応じて監査等委員及び会計監査人に対しても当該情報を共有するとともに、会計監査人の監査計画説明及び結果報告を受けるなど緊密に連携し、効果的に監査が行えるように努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 沼田 敦士

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 啓之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者等3名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社では、監査法人の概要（法人概要、品質管理体制、欠格事由、独立性）に問題がないこと、当社の事業に対して深い理解を有していること、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であることを監査公認会計士等の選定基準としております。

有限責任監査法人トーマツは、数多くの上場会社の監査を行っており、当社の監査公認会計士等の選定基準に該当しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人について評価を行っております。監査等委員は、監査法人の会計監査の内容やコミュニケーションの内容等から評価しており、監査公認会計士等として選任する上で特段の反対意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	2,000	24,300	
連結子会社				
計	24,800	2,000	24,300	

(注) 当社における非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォート・レター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した結果となります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。その内容は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなる報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び変動報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみによって構成することとしております。なお、業績連動報酬は採用しておりません。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は月例の固定報酬とし役位、職責及び在任年数に応じて、他社水準及び当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 株式報酬（非金銭報酬）の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

株式報酬は譲渡制限付株式とし、役位、職責及び当社の業績を考慮しながら、取締役ごとに付与する株式数を定め、その他の条件を含めて株主総会の決議及び取締役会の承認を得て毎年一定の時期に付与できるものとしております。なお、株式報酬の支給対象は業務執行取締役となります。

d. 金銭報酬の額、または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の固定報酬（基本報酬）及び変動報酬（株式報酬）の構成割合については、各役員の役割や職責等に応じて決定し、代表取締役社長の固定報酬の構成割合が最小となるように決定します。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬等の額は、取締役会の委任に基づき当社全体の業績や事業動向等を詳細に把握している代表取締役社長の黒澤弘が決定しますが、当該権限が適切に行使されるように、原案を含む決定方針を取締役に諮問し答申を得て、代表取締役社長はその答申を尊重して決定をしなければならないものとされております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、社外取締役が過半数を占める取締役会で審議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、当社の監査等委員の個人別の報酬の算定方法は、常勤・非常勤の別及び担当分野等をもとに監査等委員会の協議にて決定しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の額につきましては、2023年6月29日の第19回定時株主総会において、年額120百万円以内（決議時の員数は3名）、株式報酬は2023年6月29日の第19回定時株主総会において、基本報酬とは別枠で年額20百万円以内、年9,200株以内（決議時の員数は3名）、監査等委員である取締役の報酬等の額は、2019年6月27日の第15回定時株主総会において年額30百万円以内（決議時の員数は3名、うち社外取締役3名）とすることについてそれぞれ承認をいただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬等	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	50,671	50,671			2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
社外役員	10,710	10,710			3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

- (5) 【株式の保有状況】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適時・適切に対応することができる体制を整備するため、監査法人、印刷会社等が主催する各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,886	844,062
売掛金	653,256	645,442
商品	930,595	1,314,430
貯蔵品	4,449	6,330
その他	40,210	183,061
流動資産合計	2,411,399	2,993,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,671	50,587
車両運搬具	4,661	5,261
工具、器具及び備品	63,969	70,826
リース資産	3,428	3,428
減価償却累計額	80,689	94,892
有形固定資産合計	39,041	35,210
無形固定資産		
ソフトウェア	3,416	2,256
その他	333	152
無形固定資産合計	3,749	2,408
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,800	22,034
その他	23,040	22,751
投資その他の資産合計	33,841	44,786
固定資産合計	76,632	82,406
資産合計	2,488,031	3,075,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,383	801,500
短期借入金	¹ 473,999	¹ 656,664
1年内返済予定の長期借入金	191,950	153,324
リース債務	696	712
未払法人税等	21,396	79,029
未払金	212,734	245,352
賞与引当金	20,935	48,771
その他	² 40,453	² 64,345
流動負債合計	1,789,548	2,049,698
固定負債		
長期借入金	216,634	63,310
リース債務	954	241
資産除去債務	24,633	26,248
その他	1,471	840
固定負債合計	243,693	90,640
負債合計	2,033,241	2,140,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,740	443,438
資本剰余金	236,739	400,438
利益剰余金	61,690	91,610
自己株式		93
株主資本合計	454,789	935,394
純資産合計	454,789	935,394
負債純資産合計	2,488,031	3,075,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1	9,650,237	1	10,025,636
売上原価	2	7,076,410	2	7,178,271
売上総利益		2,573,826		2,847,365
販売費及び一般管理費	3, 4	2,408,678	3, 4	2,611,222
営業利益		165,148		236,143
営業外収益				
受取利息		9		10
受取賃貸料		23,156		23,606
その他		2,990		1,704
営業外収益合計		26,156		25,322
営業外費用				
支払利息		7,230		7,233
支払賃料		22,328		22,778
その他		8,944		984
営業外費用合計		38,503		30,995
経常利益		152,801		230,470
税金等調整前当期純利益		152,801		230,470
法人税、住民税及び事業税		42,085		88,403
法人税等調整額		5,586		11,234
法人税等合計		47,672		77,168
当期純利益		105,128		153,301
親会社株主に帰属する当期純利益		105,128		153,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	105,128	153,301
その他の包括利益		
包括利益	105,128	153,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,128	153,301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	279,740	236,739	167,172		349,307	349,307
会計方針の変更による累積的影響額			353		353	353
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,740	236,739	166,819		349,660	349,660
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する当期純利益			105,128		105,128	105,128
自己株式の取得						
当期変動額合計			105,128		105,128	105,128
当期末残高	279,740	236,739	61,690		454,789	454,789

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	279,740	236,739	61,690		454,789	454,789
当期変動額						
新株の発行	163,698	163,698			327,397	327,397
親会社株主に帰属する当期純利益			153,301		153,301	153,301
自己株式の取得				93	93	93
当期変動額合計	163,698	163,698	153,301	93	480,604	480,604
当期末残高	443,438	400,438	91,610	93	935,394	935,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,801	230,470
減価償却費	15,196	18,380
受取利息	9	10
支払利息	7,230	7,233
賞与引当金の増減額(は減少)	11,017	27,835
売上債権の増減額(は増加)	41,151	7,813
棚卸資産の増減額(は増加)	248,193	385,715
仕入債務の増減額(は減少)	1,604	25,883
未払金の増減額(は減少)	1,270	32,268
その他	18,291	111,708
小計	140,560	199,316
利息の受取額	9	10
利息の支払額	7,386	7,246
法人税等の支払額	72,736	37,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,673	244,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,460	11,233
無形固定資産の取得による支出	900	550
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,360	11,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,049	182,665
長期借入れによる収入	350,000	
長期借入金の返済による支出	217,410	191,950
株式の発行による収入		327,397
自己株式の取得による支出		93
リース債務の返済による支出	679	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,959	317,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,074	61,175
現金及び現金同等物の期首残高	861,961	782,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 782,886	1 844,062

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

ペットゴープロダクツ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

主として移動平均法

貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
--------------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する分を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ペットヘルスケア事業においては、自社オンラインサイト及び他社オンラインモール等にて、主にペットヘルスケア商品の販売を行っています。

自社オンラインサイトではカスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしてペットゴーポイントを付与しているため、商品の販売とポイントの付与という履行義務を識別しており、顧客との契約単位で、取引価格を独立販売価格に基づいて履行義務に配分し、商品の販売については商品の出荷時点、ポイントの付与についてはポイント

の利用時点で、それぞれ収益を認識しております。

また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「チャージバック損失」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「チャージバック損失」8,734千円、「その他」209千円は、「その他」8,944千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	473,999 "	656,664 "
差引	976,001千円	793,336千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	18,885千円	24,601千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は棚卸資産評価損戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	2,588千円	113千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	849,757千円	856,366千円
販売手数料	463,808 "	412,021 "
決済手数料	248,555 "	276,639 "
賞与引当金繰入額	20,935 "	48,771 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	11,101千円	24,522千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,981	1,190,219		1,196,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,190,219株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					
	合計					

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、数は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2. スtock・オプション付与時における当社は未公開企業のため、付与時における単位あたりの本源的価値は0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,196,200	646,100		1,842,300

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株式の発行による増加	550,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	94,500株
新株予約権行使による増加	1,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		83		83

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度期末	当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
	合計						

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、数は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2. スtock・オプション付与時における当社は未公開企業のため、付与時における単位あたりの本源的価値は0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	782,886千円	844,062千円
現金及び現金同等物	782,886千円	844,062千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等に必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は預金で管理しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。買掛金、未払金及び未払法人税等は、数ヶ月で決済されるものであります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。また、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを内包しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰り計画を更新し、手元流動性の維持を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(2)	408,584	408,187	396
(2) リース債務(2)	1,650	1,646	4
負債計	410,234	409,833	400

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 1年内に返済すると予定されている額を含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(2)	216,634	216,562	71
(2) リース債務(2)	954	952	2
負債計	217,588	217,514	73

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 1年内に返済すると予定されている額を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,886			
売掛金	653,256			
合計	1,436,143			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,062			
売掛金	645,442			
合計	1,489,504			

(注2) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	473,999					
長期借入金	191,950	153,324	63,310			
リース債務	696	712	241			
合計	666,645	154,036	63,551			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	656,664					
長期借入金	153,324	63,310				
リース債務	712	241				
合計	810,700	63,551				

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		408,187		408,187
リース債務		1,646		1,646
負債計		409,833		409,833

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		216,562		216,562
リース債務		952		952
負債計		217,514		217,514

(注) 時価の算定用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年10月23日	2014年5月28日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 2名 当社従業員 16名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株	普通株式 16,800株	普通株式 12,400株
付与日	2013年10月24日	2014年6月10日	2014年6月26日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2015年10月24日 至 2023年10月23日	自 2016年5月29日 至 2024年5月28日	自 2016年6月26日 至 2024年6月25日

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年6月24日	2016年6月22日	2018年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名	当社取締役(監査等委員) 1名 当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社取締役(監査等委員) 3名 外部協力者 2社
株式の種類及び付与数	普通株式 6,400株	普通株式 17,200株	普通株式 251,000株
付与日	2015年6月25日	2016年6月23日	2018年3月30日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2017年6月25日 至 2025年6月24日	自 2018年6月23日 至 2026年6月22日	自 2020年3月30日 至 2028年3月29日

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年6月18日	2019年7月16日	2021年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社従業員 29名 社外協力者 1名	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 94,600株	普通株式 23,600株
付与日	2018年6月19日	2019年7月25日	2021年3月31日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2020年6月19日 至 2028年6月18日	自 2021年7月17日 至 2029年7月16日	自 2023年3月17日 至 2031年3月16日

	第17回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2021年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,000株
付与日	2021年3月31日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2023年3月17日 至 2031年3月16日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	4,000	10,000	8,000	12,400	400
権利確定					
権利行使	1,200		400		
失効	2,800		200		
未行使残		10,000	7,400	12,400	400

会社名	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					22,800
付与					
失効					200
権利確定					22,600
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	6,200	103,000	72,000	89,400	
権利確定					22,600
権利行使					
失効				1,200	
未行使残	6,200	103,000	72,000	88,200	22,600

会社名	第17回 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	4,000
付与	
失効	
権利確定	4,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	4,000
権利行使	
失効	
未行使残	4,000

(注) 株式数に換算しております。

単価情報

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	800	800	800	800	800
行使時平均株価(円)	797		797		
付与日における公正な評価単価(株)					

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格(円)	900	900	900	900	900
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(株)					

	第17回 新株予約権
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(株)	

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	250,279 千円
当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,410千円	14,933千円
投資有価証券評価損	4,867 "	4,867 "
資産除去債務	7,542 "	8,037 "
商品評価損	839 "	873 "
未払事業税	1,831 "	5,299 "
その他	5,824 "	3,801 "
繰延税金資産小計	27,315千円	37,812千円
評価性引当額	12,436 "	12,925 "
繰延税金資産合計	14,878千円	24,886千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,554千円	1,812千円
その他	1,524 "	1,039 "
繰延税金負債合計	4,078 "	2,851 "
繰延税金資産純額	10,800千円	22,034千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
寄附金の損金不算入額		2.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.3%
親子会社間の実効税率の差異	0.2%	0.1%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	33.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社及び物流センター等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了後に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から8年とし、割引率は当該期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	23,703千円	24,633千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	929 "	1,614 "
期末残高	24,633千円	26,248千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

販売経路別の収益の分解と主たる商品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	2,388,013
他社オンラインモール等	7,262,223
合計	9,650,237

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

販売経路別の収益の分解と主たる商品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	3,182,868
他社オンラインモール等	6,842,768
合計	10,025,636

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 返品資産、返金負債及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
返品資産	2,904	4,977
返金負債	3,939	6,731
契約負債	12,414	18,885

契約負債は発行したポイントに配分された取引価格であり、ポイントが利用されることで収益として認識されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、12,414千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が6,471千円増加しているのは、ポイント発行額の増加により未消化のポイント残高が増加していることによるものであります。

また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識することとしております。返品資産が2,072千円、返金負債が2,792千円それぞれ増加しているのは、売上高の増加に伴うものであり、想定返品率に大きな変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度
1年以内	18,885
合計	18,885

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 返品資産、返金負債及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
返品資産	4,977	3,394
返金負債	6,731	4,603
契約負債	18,885	24,601

契約負債は発行したポイントに配分された取引価格であり、ポイントが利用されることで収益として認識されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、18,885千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が5,715千円増加しているのは、ポイント発行額の増加により未消化のポイント残高が増加していることによるものであります。

また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識することとしております。返品資産が1,583千円、返金負債が2,128千円それぞれ減少しているのは、決算月近くの売上高の減少に伴うものであり、想定返品率に大きな変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	24,601
合計	24,601

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ペットヘルスケア事業及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	380円20銭	507円75銭
1株当たり当期純利益	87円89銭	85円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		84円24銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,128	153,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,128	153,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,200	1,787,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		32,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数1,661個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	454,789	935,394
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	454,789	935,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,196,200	1,842,217

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473,999	656,664	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	191,950	153,324	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	696	712	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	216,634	63,310	1.0	2024年4月～ 2024年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	954	241	2.4	2024年4月～ 2024年7月
合計	884,233	874,252		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,310			
リース債務	241			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	24,633	1,614	-	26,248

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,558,115	5,003,663	7,640,581	10,025,636
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	59,392	191,878	286,057	230,470
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	39,980	131,391	194,819	153,301
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.66	75.84	110.12	85.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益ま たは1株当たり四半期純損 失() (円)	24.66	49.62	34.43	22.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,185	742,454
売掛金	653,256	637,249
商品	930,595	1,295,789
貯蔵品	4,449	6,330
前渡金	241	105
前払費用	22,487	43,211
その他	17,395	¹ 209,519
流動資産合計	2,371,612	2,934,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,671	50,587
車両運搬具	4,661	5,261
工具、器具及び備品	63,969	70,826
リース資産	3,428	3,428
減価償却累計額	80,689	94,892
有形固定資産合計	39,041	35,210
無形固定資産		
ソフトウェア	3,416	2,256
その他	333	152
無形固定資産合計	3,749	2,408
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
繰延税金資産	10,800	22,034
長期前払費用	1,628	1,325
その他	21,218	21,319
投資その他の資産合計	34,647	45,679
固定資産合計	77,439	83,298
資産合計	2,449,051	3,017,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 830,995	1 786,939
短期借入金	2 473,999	2 656,664
1年内返済予定の長期借入金	191,950	153,324
リース債務	696	712
未払金	212,717	243,154
未払費用	8,492	12,736
未払法人税等	16,073	79,029
未払消費税等		16,468
前受金	2,122	2,172
預り金	2,521	2,903
賞与引当金	20,935	48,771
その他	3 25,617	3 29,204
流動負債合計	1,786,121	2,032,079
固定負債		
長期借入金	216,634	63,310
リース債務	954	241
資産除去債務	24,633	26,248
その他	1,471	840
固定負債合計	243,693	90,640
負債合計	2,029,815	2,122,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,740	443,438
資本剰余金		
資本準備金	236,740	400,438
資本剰余金合計	236,740	400,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,243	51,455
利益剰余金合計	97,243	51,455
自己株式		93
株主資本合計	419,236	895,239
純資産合計	419,236	895,239
負債純資産合計	2,449,051	3,017,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 9,652,037	1 10,000,675
売上原価	1 7,101,515	1 7,162,930
売上総利益	2,550,521	2,837,744
販売費及び一般管理費	2 2,408,133	2 2,606,968
営業利益	142,388	230,776
営業外収益		
受取利息	9	1 14
受取賃貸料	23,156	23,606
その他	2,989	1,703
営業外収益合計	26,155	25,324
営業外費用		
支払利息	7,230	7,233
支払賃料	22,328	22,778
その他	8,944	984
営業外費用合計	38,503	30,995
経常利益	130,040	225,105
税引前当期純利益	130,040	225,105
法人税、住民税及び事業税	35,098	87,640
法人税等調整額	5,586	11,234
法人税等合計	40,685	76,406
当期純利益	89,355	148,698

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高	1	682,167	930,595
商品仕入高		7,375,913	7,565,666
合計		8,058,080	8,496,262
他勘定振替高		25,969	37,542
期末商品棚卸高		930,595	1,295,789
売上原価合計		7,101,515	7,162,930

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
販売促進費	14,636	19,177
寄附金	524	19,303
返品資産	2,072	1,582
チャージバック損失	8,734	643
計	25,969	37,542

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	279,740	236,740	236,740	186,952	186,952
会計方針の変更による累積的影響額				353	353
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,740	236,740	236,740	186,599	186,599
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益				89,355	89,355
自己株式の取得					
当期変動額合計				89,355	89,355
当期末残高	279,740	236,740	236,740	97,243	97,243

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高		329,527	329,527
会計方針の変更による累積的影響額		353	353
会計方針の変更を反映した当期首残高		329,880	329,880
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益		89,355	89,355
自己株式の取得			
当期変動額合計		89,355	89,355
当期末残高		419,236	419,236

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	279,740	236,740	236,740	97,243	97,243
当期変動額					
新株の発行	163,698	163,698	163,698		
当期純利益				148,698	148,698
自己株式の取得					
当期変動額合計	163,698	163,698	163,698	148,698	148,698
当期末残高	443,438	400,438	400,438	51,455	51,455

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高		419,236	419,236
当期変動額			
新株の発行		327,397	327,397
当期純利益		148,698	148,698
自己株式の取得	93	93	93
当期変動額合計	93	476,002	476,002
当期末残高	93	895,239	895,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

主として移動平均法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する分を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

ペットヘルスケア事業においては、自社オンラインサイト及び他社オンラインモール等にて、主にペットヘルスケア商品の販売を行っています。

自社オンラインサイトではカスタマー・ロイヤリティ・プログラムとしてペットゴーポイントを付与しているため、商品の販売とポイントの付与という履行義務を識別しており、顧客との契約単位で、取引価格を独立販売価格に基づいて履行義務に配分し、商品の販売については商品の出荷時点、ポイントの付与についてはポイントの利用時点で、それぞれ収益を認識しております。

また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識することとしております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「チャージバック損失」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「チャージバック損失」8,734千円、「その他」209千円は、「その他」8,944千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権		76,549千円
短期金銭債務	35,088千円	819千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	473,999 "	656,664 "
差引	976,001千円	793,336千円

3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約負債	18,885千円	24,601千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	1,800千円	3,055千円
仕入高	234,309 "	262,186 "
営業取引以外の取引による取引高	"	4 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	849,757千円	853,953千円
販売手数料	463,808 "	412,021 "
決済手数料	248,555 "	275,712 "
減価償却費	15,196 "	18,380 "
賞与引当金繰入額	20,935 "	48,771 "

おおよその割合

販売費	71.1 %	67.3 %
一般管理費	28.9 %	32.7 %

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,000
計	1,000

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,000
計	1,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,410千円	14,933千円
投資有価証券評価損	4,867 "	4,867 "
資産除去債務	7,542 "	8,037 "
商品評価損	839 "	873 "
未払事業税	1,831 "	5,299 "
その他	5,824 "	3,801 "
繰延税金資産小計	27,315千円	37,812千円
評価性引当額	12,436 "	12,925 "
繰延税金資産合計	14,878千円	24,886千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,554千円	1,812千円
その他	1,524 "	1,039 "
繰延税金負債合計	4,078 "	2,851 "
繰延税金資産純額	10,800千円	22,034千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
寄附金の損金不算入額		2.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	33.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,671	2,915		6,005	50,587	30,929
	車両運搬具	4,661	600		180	5,261	4,219
	工具、器具及び備品	63,969	9,273	2,416	9,617	70,826	57,229
	リース資産	3,428			685	3,428	2,514
	計	119,730	12,789	2,416	16,489	130,103	94,892
無形固定資産	ソフトウェア	27,484	550		1,710	28,034	25,777
	その他	2,162			181	2,162	2,010
	計	29,647	550		1,891	30,197	27,788

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	原状回復費用（資産除去債務）	1,614 千円
工具、器具及び備品	物流倉庫設備	4,273 千円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器	2,590 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	20,935	48,771	20,935	48,771

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載用URLは次のとおりであります。 https://corp.petgo.jp/ir/e-public/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書を2022年4月12日及び2022年4月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第19期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第19期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第19期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

ペットゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦士
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 啓之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペットゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペットゴー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Eコマースに関する売上高の正確性及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ペットゴー株式会社及び連結子会社（以下「会社グループ」という。）の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は、10,025百万円である。連結財務諸表注記「（収益認識関係）」に記載の通り、このうちの大部分はEコマースに関する売上高である。</p> <p>会社グループは、自社オンラインサイト及び他社オンラインモール等で主にペットヘルス商品の販売を行っている。商品の販売については、商品の出荷時点で、自社基幹システムに登録された販売単価に出荷数量を乗じた金額で売上高を計上している。</p> <p>自社オンラインサイトまたは他社オンラインモールにおける商品の注文は顧客により行われ、自社基幹システムにて受注データが作成される。受注データに基づき、出荷指示データが自動で作成され、当該データに基づき出荷手続が行われる。出荷手続時のハンディターミナルによる検品作業で出荷データが入力され、出荷実績データが作成される。出荷実績データは自動で月次集計され、売上データが作成される。自社基幹システムの売上データに基づき、月次で会計伝票が起票され、売上高が計上される。したがって、売上高の正確性及び期間帰属の適切性は自社基幹システムの信頼性に依存するところが多い。</p> <p>Eコマースに関する売上高は会社の売上高の大部分を占めており、連結財務諸表上、当該売上高に係る財務諸表利用者の注目度が高いと考えられる。また、売上高は多数の顧客に少額の商品を販売する、多数の取引により構成されており、売上高の計上プロセスの大半が自動化されているため、受注データ及び販売データが自社基幹システムにおいて正確かつ適切な会計期間に処理されない場合には、売上高が誤って計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上より、当監査法人は会社のEコマースに関する売上高の正確性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人はEコマースに関する売上高の正確性及び期間帰属の適切性の検討にあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <p>Eコマースに関する売上高の計上プロセスを理解するとともに、特に以下に関する内部統制について、IT専門家と連携して整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注データから出荷指示データを作成するIT業務処理統制 ・出荷実績データを集計して正確かつ適切な会計期間の売上データを作成するIT業務処理統制 ・上記を担う自社基幹システムに係るアクセス管理等のIT全般統制 ・Eコマースに関する売上高の会計システムへの計上に係る内部統制 <p>実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Eコマースに関する売上高計上額について、自社基幹システムの売上データと会計システムの売上高との突合を実施した。 ・通期のEコマースに関する売上高を母集団としてサンプルを抽出し、入金証憑との突合等の詳細テストを実施した。期末において未入金となっている売上高については、対応する売掛金残高を母集団としてサンプルを抽出し、確認手続を実施した。 ・自社オンラインサイト、他社オンラインモール毎の月次売上高・粗利率推移分析を行い、売上高・粗利率が特に増減している月についてその要因を調査し、異常の有無を検証した。 ・通常の取引と比較して著しく売上額が大きい取引について、入金証憑との突合等の詳細テストに加え、購入商品や発送先等の異常の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

ペットゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 啓之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペットゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペットゴー株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ECOMMERCEに関する売上高の正確性及び期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ECOMMERCEに関する売上高の正確性及び期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような

重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。